

様式第1（第3条関係）（平11総府令26・全改、平11総府令67・平12総府令7・平13環省令37・平24環省令3・令2環省令9・令2環省令31・一部改正）

特定施設設置（変更）許可申請書

年 月 日

府県知事 殿
（市長）

申請人 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

瀬戸内海環境保全特別措置法第5条第1項（第8条第1項）の規定により、特定施設の設置（構造等の変更）の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日
特定施設の種類		※施設番号	
有害物質使用特定施設の該当の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	※審査結果	
△特定施設の構造	別紙1のとおり。	※備 考	
△特定施設の使用の方法	別紙2のとおり。		
△汚水等の処理の方法	別紙3のとおり。		
△排出水の量（排水系統別の量を含む。）	別紙4及び別紙5のとおり。		
△排出水の汚染状態（排水系統別の汚染状態を含む。）			
△用水及び排水の系統	別紙6のとおり。		
△特定施設の設備（有害物質使用特定施設の場合に限る。）	別紙7のとおり。		

- 備考
- 1 特定施設の種類の欄には、当該特定施設が水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第1又はダイオキシン類対策特別措置法施行令（平成11年政令第433号）別表第2のいずれに該当するか、並びに当該別表に掲げる当該特定施設の号番号及び名称を記載すること。
 - 2 有害物質使用特定施設の該当の有無の欄には、該当するものにレ印を記入すること。なお、有害物質使用特定施設に該当しない場合には、別紙7を提出することを要しない。
 - 3 △印の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
 - 4 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 5 変更申請の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 6 申請書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。